

核テロ対策国際会議（共同議長声明骨子）

- 2017年6月1－2日に、東京で政府高官レベルによる10回目のGICNT（核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ）全体会合（通称、核テロ対策国際会議）を開催。
- GICNTは、新たにナイジェリアとパラグアイが加わり、88か国・5国際機関（オブザーバー）が参加。
- 前回2015年の全体会合以降に各国・国際機関が各作業部会（核検知、核鑑識、対応・緩和）に関して開催したワークショップ、机上演習、専門家会合、10周年記念会合、実施・評価グループ（IAG）会合等の概要を確認。
- 今後重点的に取り組んでいく課題（核セキュリティ強化のための法的枠組み、放射線源セキュリティ、持続性のある核セキュリティ能力強化）を確認。
- 2017－2019年の各作業部会（核検知、核鑑識、対応・緩和）の作業計画を確認。核検知では引き続きワークショップや演習を開催予定。核鑑識は核鑑識能力の自己評価ツールを開発予定。対応・緩和では核セキュリティ事案対応のための包括的アプローチに関する活動を継続。
- 各参加国が任意にワークショップや演習を開催する本件イニシアティブにおいて、開催により得られる成果や教訓を国内関係者に共有し、各国の能力向上を図ることを確認。
- 各作業部会の活動の連携・調整を行う実施・評価グループのコーディネーター（IAGコーディネーター）を承認。2017－2019年はフィンランド、2019－2021年はモロッコ。
- 次期IAGコーディネーター国のフィンランドが、これまでの活動を踏まえて、重点課題への取組を支持しつつ、戦略的に能力構築を実施、3作業部会体制を維持、核セキュリティへの地域的アプローチを促進するという今後の活動方針を表明。また、核検知（英国）、対応・緩和（アルゼンチン）の作業部会の新議長国を発表。
- 次回2019年の全体会合は、アルゼンチンで開催。

（了）